

第 1 1 回
令和 3 年度定時総会資料

令和 3 年 5 月 2 0 日



一般社団法人
ビルディング・オートメーション協会

第11回 令和3年度定時総会

日 時 令和3年5月20日（木）午後3時00分
場 所 ホテルニューオータニ アリエスの間

総 会 次 第

総会設立宣言

議 事

第1号議案 令和2年度事業報告の承認の件

第2-1号議案 令和2年度収支決算の承認の件

第2-2号議案 令和2年度監査報告の承認の件

第3号議案 令和3年度事業計画案の承認の件

第4号議案 令和3年度予算案の承認の件

第5号議案 役員改選承認の件

第1号議案

令和2年度事業報告

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

会員皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症への対応の要請につき、検討・実施でご多忙であると推察申し上げます。今回のコロナ禍は未曾有の経験ではありますが、今月から国内はワクチンの接種が始まるなど明るい兆しも見え始めております。

昨年に続きまして、新型コロナウイルス感染症への抑止対策として総会運営は規模・内容を縮小し企画を進めております。

今年も事前送付させていただきます各種資料、すなわち議案書、各部会活動資料を閲覧頂き、ご賛同頂ける場合は委任状を頂きたいと考えております。しかしながら弊協会の活動や収支、人事に特にご意見のある場合は「縮小された総会」は開催いたしますので、どうぞご参加ください。以下より、定時総会としての文面となります。

ビルディング・オートメーション協会は、23年前に建設省（現国土交通省）所轄の任意団体として発足致し、平成23年4月1日に一般社団法人として法務局で認可され、諸実績を残しながら10年が経過しました。

2020年は8月に安倍首相が辞任されましたが、過去最長の長期政権として7年8ヶ月余りの足跡を築かれました。続いて菅内閣が発足し歴代3位の支持率にて政権をスタートされたことは記憶に新しいことと存じます。

内閣府は12月に「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略」を提唱したことは省エネ省CO2と関係の深い我々の業界と深く通底しております。新しいエネルギー社会に向けてこれまでにはないビジネスが業界に惹起されることを考えています。

また2020年は温対法が施行されて約20年になりますが、世界各地での異常な気象とその被害は継続して続いており、日本においてもあまりにも短時間の中での豪雪によって大量の車両が立往生し復帰に丸2日を要するなど事象が生じた年でもありました（2020年1月関越道など）

この温対法は2050年までのカーボンニュートラルという目標に沿って令和3年3月にも改正されており、自動制御またBEMSの業界と関係の深い記述となっています。

また持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）、すなわち国連が2015年に定めた持続可能な社会に関する目標は2020年に社会の表面に現れた感があります。SDGsについては新しい社会インフラやその運用の仕組みに向けての企業や組織の活動の重要なテーマとして扱われ始めていますが、特に目標7と目標11については我々の業界とも関係が深いことを確認したいと思います。

グリーン成長戦略、温対法改正、SDGs など業界を取り巻く環境は、定着率悪化など別途課題はあるものの概ね追い風と認識しています。

令和元年度のビルディング・オートメーション協会は新しいしくみづくりに向けての実施の一年でありました。

これまでの業界団体としてのビルディング・オートメーション協会各事業を見直し、活動の内容を深化させつつ、ルールの無かったことはコンプライアンス的視点も踏まえ、ルール化を進めています。

規模の大小の差が大きいビルディング・オートメーション協会において、大きな企業には相当分のご負担を頂けますよう働きかけをさせて頂き、昨年度の総会で議案書、第5号にあります通り、会費管理を口数制度に変更いたしました。

ビルディング・オートメーション協会は社会一般、より多くの方々に認知され、計装・BA 業界の窓口として活動を進めております。

3月3日に開催いたしましたオンラインセミナー「ニューノーマル時代のビル空調（計測・制御）」は参加申し込み407名を頂き、名古屋大学田中先生、千葉大学林先生、日本設計佐々木副群長など著名な皆様の講演とディスカッションにて実施致しました。アンケート結果も大変好評な結果となっており関係者は安堵しているところです。

また公共建築協会殿と企画の上、コロナなど感染症を意識した「事務所建物基準階に関する換気量の実測調査データ」をホームページに公開に至ったことは、協会の知名度の向上に寄与したものと考えております。

定常的には、令和元年度も建築設備設計基準の改定に関わる意見提示や、機械設備工事施工管理要領の見直し、また国土交通省が主催する「建設業社会保険推進連絡協議会」の活動としてキャリアアッププランの対応が実施され、これらへの参画を遂行しております。また経産省・環境省などへのビジネス拡大に向けた陳情活動を開始しています。

国土交通省を主体とする定常の所轄団体活動、複数の機関への計装・BA 業界としての対応、通達文・ホームページの運営など情報周知、講習会、研鑽会、視察研究会など教育、労務環境課題やコンプライアンスの推進等、4つの部会活動と新しい要請への対応により、業界の皆様のため貢献すると共に、発生する課題への取り組みや会員相互の技術力の向上、知識共有に取り組んで参りました。

現在、会員企業数が36社となりましたが、今後も全国で会員を募り、広くご意見を聞く機会を拡げていき、協会の運営を図っていく所存です。

当協会は社会に貢献すると共に、BA 業界の地位向上と会員の皆様の更なる発展を目指してまいります。どうぞ引き続きご協力・ご鞭撻をお願い申し上げます。

令和年2年度 定時総会・理事会の開催履歴

定時総会 5月21日開催

第1回定時理事会 5月21日開催

第2回定時理事会 7月16日開催

第3回定時理事会 9月17日開催

第4回定時理事会 11月19日開催

第5回定時理事会 1月21日開催

第6回定時理事会 3月18日開催

※各理事会の議事録は、ホームページに掲載されています。ご参照下さい。

一般活動報告

1. 中央官庁等対応

下記中央官庁他団体からの照会に対応した。

- ・国土交通省 大臣官房官庁営繕部
- ・中小企業庁
- ・経済産業省
- ・（一社）公共建築協会

2. 部会活動

1. 調査研究部会

＜中央官庁等対応＞

- ・国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課
「建築設備計画基準 平成30年版」・「建築設備設計基準 平成30年版」
改定作業（意見照会・データ提供等）。
 - *「令和3年版」発行：2021年3月16日-国営設第 135 号及び137号
 - *「公共建築協会-当該資料等書籍」発行：2021年7月（予）
- 「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 平成31年度版」
「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 平成31年度版」
改定作業（意見照会等）。
- ・（一社）公共建築協会
「公共建築工事標準仕様書に基づく機械設備工事の施工管理（施工要領書作成要領） 平成29年版」改訂作業（意見照会）。
 - *令和2年版-発行：2020年10月25日
- 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 平成8年版」改定作業（データ提供等）。
 - *令和3年版-発行：2021年2月16日
- 「（仮）エネルギー情報の計測・見える化の事例調査WG」協力
 - *中央監視メーカー7社の仕様比較表提出
 - *ビル設備管理者へのエネルギー管理手法ヒアリング準備
 - *調査報告書案のチェック
- 2021年3月を以って完了
- ・経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
「産業サイバーセキュリティ研究会（WG1-SWGビル分野）」に参画。

「ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン」

*SWG活動:「ビルガイドライン(本編)」拡充と今後の展開・活用促進。

*作業グループ活動:「個別編:空調システム」作成・発行準備、本編の追加整備検討(継続中)。

2. 広報出版部会

- ・ホームページコンテンツの維持、更新を行った。
更新内容は、官庁通達、総会、理事会議事内容、視察方向等。
また、体制、会員情報変更等の情報を修正、更新した。
- ・ホームページの会員ページのパスワードについては、
会員更新時に合わせて変更を実施した。
- ・ホームページへのアクセス状況を確認し理事会に報告した。
- ・令和元年度版 パンフレットを製作し関係者に配布した。
- ・オンラインセミナー実施にあたり、運営企画及び現場指示を行った。

3. 教育視察部会

<教育視察活動一覧>

- ・2020/5/21 令和2年度定時総会講演(講演会は中止)
- ・2020/10/22 第1回研鑽会詳細計画策定、案内発行
- ・2020/11/27 第1回研鑽会実施(東京都港区、東京電業会館)
「IP7レトリを実現するBACnetとBACnet/SC」講習会
会員企業より5名参加 ※電気設備学会主催
- ・2021/1/22 第2回研鑽会詳細計画策定、案内発行
- ・2021/3/3 第2回研鑽会実施(オンラインセミナー)
「ニューノーマル時代のビル空調(計測・制御)」
会員企業など者約400名聴講 ※広報出版部会共催
- ・2021/3/3 オンラインセミナーアンケート実施
- ・2021/3/29 オンラインセミナーアンケート結果集計

4. コンプライアンス部会

<コンプライアンス、労務環境対応>

- ・官公庁等からの通達事項を確認し、ビルディング・オートメーション業界での関連事項を理事会に答申。
- ・社会保険加入の徹底に加えて、建設キャリアアップシステムの普及推進や適切な賃金水準の確保など、同プログラムにおける「給与・社会

保険」の分野に関する取組を議題とする「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」に出席。

3. 官庁からの通達文書配布リスト 2020年度（令和元年～令和2年度）

発信者	件数
国土交通省不動産・建設経済局	48 件
国土交通省土地・建設産業局	36 件
国土交通省・財務省国税庁	1 件
国土交通省	1 件
厚生労働大臣・総務大臣・法務大臣・文部科学大臣・国土交通大臣	1 件
厚生労働省職業安定局	1 件
厚生労働省労働基準局	4 件
建設業振興基金	4 件
中小企業庁長官	1 件
建設キャリアアップシステム事業本部	4 件
大臣官房危機管理官	3 件
内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室	1 件
総合政策局公共事業企画調整課	1 件
その他 ※建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 ※国土交通大臣会見発言	2 件

計 108 件

第2-1号議案

令和2年度収支報告（単位：円）

【1. 経常収入の部】

(予算)

	単 価	金 額	
前年度繰越金		990,786	990,786
会費収入(36社)			
年会費(52口)	60,000	3,120,000	2,160,000
利息		14	
経常収入合計		<u>3,120,014</u>	<u>3,100,000</u>

【2. 経常支出の部】

通信費		0	3,000
旅費交通費		92,560	900,000
交際費		136,057	100,000
広告宣伝費		85,800	40,000
消耗工具器具備品費		0	100,000
事務用品費		270	10,000
諸手数料		19,250	15,000
会議費		201,434	680,000
業務委託費		983,524	760,000
図書講習会費		80,000	20,000
教育訓練費		1,595,120	150,000
経常支出合計		<u>3,194,015</u>	<u>2,778,000</u>

経常支出差額	-74,001	322,000
--------	---------	---------

法人税等(印紙税、消費税)	125,134	90,000
---------------	---------	--------

次期繰越金	791,651	
-------	---------	--

監査報告書

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会 殿

本協会定款27条に基づき、本協会の業務および会計を監査する為、関係帳票を精査の結果、業務執行状況および計算書類ともに適正であり、妥当であることを認めます。

2021年4月23日

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会

監事

菅沼 孝至



第3号議案

令和3年度事業計画(案)

ビルディング・オートメーション業界の発展を目指すとともに、国土交通省等の窓口団体として以下の事業を行なう。

中央官庁他外部団体対応（主査：調査研究部会）

- ・国土交通省およびその関連団体に対し、業界の窓口としてBAに関する諸委員会への参画、ならびにBA業界への依頼要請への対応を行なう。
また、BA業界における課題解決の取り纏めを行ない、必要あれば諸答申を行なう。
- ・国土交通省をはじめ、経済産業省、厚生労働省、環境省等からの、BA業界への指導・通達・要請に対し、業界の窓口として対応する。
- ・他業界団体等からの要請等に対し、業界の窓口として対応する。
- ・「ビルのサイバーセキュリティ問題」について経済産業省等の関係団体と連携し、外部からのサイバー攻撃等に関するリスクの調査・研究を行ない、BAにおける制御システムセキュリティの強化のための研究活動を継続して行なう。

教育活動（主査：教育視察部会）

- ・BA事業の市場拡大や技術向上を目的とした、協会会員の技術研鑽、知識向上のための教育を多面的に捉え、最新技術に関する講演会ならびに現場視察研究会、課題解決を図るための勉強会等、協会会員参加による研鑽会を企画し、実施する。
- ・必要があれば、広報出版部会やコンプライアンス部会などの関連部会と連携して協会会員の参加による外部研修会への参加を企画し、会員の技術研鑽への啓蒙を図る。

広報活動（主査：広報出版部会）

- ・ホームページを充実させ、協会の広報活動・会員企業紹介行う。
- ・ホームページに本会の活動報告や出版物を掲載し、会員へ情報提供を行う。
- ・関連団体開催の諸会へ協賛等による、広報活動を行う。
- ・本会の活動成果・関連資料などの出版を行い、会員及び業界全般へのサービス提供を行う。
- ・本会パンフレットの発行を、毎年定時総会終了後に行う。
- ・雑誌などへ寄稿や協会広告掲載を検討、実施する。

コンプライアンスの推進（主査：コンプライアンス部会）

- ・国土交通省をはじめ、経済産業省、公正取引委員会等からの「関連する法令や指針及びガイドラインの遵守」等の指導・通達・要請について、会員企業への周知徹底を図る。
また、ビルディング・オートメーション業界における課題解決の取り纏めを他の部会との連携にて行なう。
- ・建設現場における「建設キャリアアップシステム」の運用状況を継続して監視する。また状況に応じて会員企業への理解と普及の促進を図る。

業界の窓口対応(理事長活動他)

- ・ビルディング・オートメーション市場の今後のビジネス発展、市場開拓に寄与する業務。
- ・会員企業の地位向上に資する活動や協会の知名度を高める活動
- ・1つの企業では解決できない業界的な共通課題への対処

協会運営の強化

- ・国内のビルディング・オートメーション市場で事業活動を行っている企業を幅広く把握し、入会等会員の増強を図る。
- ・会員企業との意見交換を実施し、市場の動向と協会への意見・要望を把握し、協会活動の充実を図る。

第4号議案

令和3年度予算案（単位：円）

前年度繰越金 791,651

【経常収入の部】

年会費収入 36社 2,500,000 (昨年度実績からの見込み)

雑収入

業務委託 130,000

利息 10

経常収入見込み 2,630,010

【経常支出の部】

通信費 3,000

旅費交通費 150,000

交際費 200,000

広告宣伝費 60,000

消耗工具器具備品費 10,000

事務用品費 10,000

諸手数料 15,000

会議費 350,000

業務委託費 750,000

図書講習会費 20,000

教育訓練費 950,000

予備費 112,010

経常支出見込み 2,630,010

法人税等 120,000

次期繰越金見込み 671,651

第5号議案

会長・副会長承認の件

会長	(留任)	濱田 和康
副会長	(留任)	吉田 浩
副会長	(留任)	久保 昌範

役員改選承認の件

代表理事 (重任)	小澤 浩				
理 事 (重任)	真壁 則義	増田 正範	朝妻 智裕		
	上原 和夫	岩城 保直	金丸 敏也		
	渡邊 賢佳	赤井 健二	岩崎 博久		
	寺林 誠	内藤 博人			
理事 (留任)	木村 征吾				
監事 (重任)	菅沼 孝至				
新任理事	宇賀神 浩憲				
退任理事	佐々木 達也				

報告事項

令和3年度会長・副会長 (案)

会長	濱田 和康
副会長	吉田 浩
副会長	久保 昌範

令和3年度役員 (案)

理事長	小澤 浩
-----	------

令和3年度会長・副会長(案)

会長： 濱田 和康

アズビル(株) 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

副会長： 吉田 浩

ジョンソンコントロールズ(株) 代表取締役社長

副会長： 久保 昌範

パナソニック L S エンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 執行役員統括部長

令和3年度役員(案)

理事長：小澤 浩

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部 本部長補

理 事：真壁 則義

(株)ニシテック 東京支店 理事 営業部長

理 事：増田 正範

ジョンソンコントロールズ(株)

営業推進本部 営業開発統括部 営業2部 担当部長

理 事：朝妻 智裕

東芝インフラシステムズ(株)事業開発センタービルDX推進部 担当部長

理 事：上原 和夫

パナソニック ES エンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 ビルシステム事業推進部 部長

理 事：岩城 保直

ジョンソンコントロールズ(株)

ソリューション開発本部 プロダクトマネジメント部

理 事：金丸 敏也

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

計装本部計装システム1部 アソシエイト・ディレクター

理 事：渡邊 賢佳

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

営業本部 担当部長

理 事：赤井 健二

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 計装本部計装営業企画部 課長

理 事：岩崎 博久

日本電技(株) 東京本店 計装技術二部 部長

理 事：寺林 誠

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業1部長

理 事：内藤 博人

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

マーケティング本部プロダクトマーケティング部APグループ

マネージャー

理 事：木村 征吾

(株)オーテック 環境システム事業部 技術統括部 課長

理 事：宇賀神 浩憲

パナソニックLSエンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 システム技術第二部 部長

監 事：菅沼 孝至

東テク(株) 計装事業統括部 東京計装事業部 東京営業部長

事務局長：伊藤 均

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業3部 課長代理

正会員（令和３年５月１６日現在） ３６社

特別会員

一般財団法人	建築保全センター
公益社団法人	全国ビルメンテナンス協会

一般社団法人

ビルディング・オートメーション協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-14-5

TEL 03-3248-0889
